

年頭のごあいさつ

所長 濱 崎 健 輔

平成6年の年頭にあたり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は日本経済が凍り付くような大変に厳しい環境でありました。11月発行の自工会ニュースによれば、自転車の生産数量は対前年度比で94.3%、金額ベースで91.4%とマイナス成長の一年であったと思われまふ。また高付加価値な車種であるMTBの単価も、スポーツ車よりわずかに優位を保っている程度でありました。

自振協・技術研究所では最適設計のための研究を進めながら検車機器の改良開発やNKG生徒の指導訓練に対する技術的協力をはじめ、ISO、JIS規格制定に対する試験研究、スポーツ用車いすの開発研究と性能評価試験設備の強化およびJBTCネットの充実に努めて参りました。

平成6年度の事業については、理事会においてその概要をご説明した段階であり、これからどのように方向づけられていくかは今後の動向いかんとなりますが、抱負と期待をこめて技研の新しいテーマの取り組みの一端についてご紹介し、ご理解とご協力を賜りたいと存じます。

○競技用自転車の開発研究について

自転車の世界においては、4年に一度のオリンピックや、毎年行われる世界選手権は走る実験室的な要素と雰囲気強く、逆に最も効果的にアピールすることも可能であります。例えば、'84年のロサンゼルスオリンピックにおけるディスクホイールの登場は、センセーショナルであり記憶が鮮明に残っています。また、それ以外のあまり目立たない種々の部品についても、勝つためのアイデアを盛った製品が使用されてきました。

一方、他のスポーツ競技においても同じ傾向にあると思われまふが、ナショナルチームが長期間にわたって、トレーニングを行うというシステムが確立されていない状況では、特に自転車競技の場合、他の競技に比べて使用機材が競技の上でかなりのウェイトを占めるにもかかわらず、使用機材に関しては個々の部品メーカーレベルでサポートしているのが現状であります。

過去の例で考えると、'64年の東京オリンピックの時には日本で初めての開催という事情もあり、自転車業界が一丸となって機材を提供しました。しかしその後は、どこがスポンサなのか、また、使用機材の選択基準に対する検討も深耕するに至らずに推移しているのが実情ではないかと考えられます。

こうした状況を踏まえ、自転車競技に携わる関係者よ

り、競技そのものに対する取り組みをはじめ、競技用具の改良開発、科学的トレーニング方法の完成等、世界に通じる自転車競技の向上策についての提案が、日本の競技レベルを憂えて、積極的に開陳されてきております。

そこで技研では、技研の全能でもってこの問題に対処するため、まず切り口として記録向上のための現用の競技用各種ホイールの特性を把握し、指導層に対し有効な情報を提供するとともに、CF製ピストフレームについても特性データを提供していきたいと考えています。

この課題研究は、技研の新しい研究分野として継続的にかつ強力に取り組む予定であります。

○通学用自転車の安全乗用に関する研究について

静岡県教育委員会を通じ、県下全公立・私立高等学校の交通安全教育指導に役立てるため、標記の研究協力要請があり、技研として過去の研究成果を有効に活用しながら、全面的に協力する予定であります。

すなわち、通学用自転車の安全乗用のための調査研究を現地の協力校との共同で実施します。初年度としては高校生の乗用環境調査をはじめ、二人乗り禁止の実証的研究、乗用環境と制動特性の関係及びメンテナンスのための制動特性の経年変化の把握、積載と操安性等自転車の安全乗用のための技術的データを提供し、危険乗用に対しては警告を発し、安全利用と技術的啓蒙普及と通学用自転車の改良促進を図る内容であります。

以上、新しい課題に対し技研の真価を十分に発揮し貢献していく所存であります。

次に技研のリストラクチャリングについて申し述べます。

自振協・技術研究所東京支所を本年3月末日を以って閉鎖することになりました。

東京支所は昭和33年にその前進である勸自転車技術研究所東京指導所として発足し、当時の重要輸出産業であった自転車工業の技術向上のため、試験、研究、設計、試作及び技術指導などを行う傍ら、各種専用加工機等の製作、特に車輪締上機では高い評価をいただくことができ、深く感謝を致しているところであります。

しかし、近年の支所の利用状況を見ますと、既に所期の目的を達成したものと判断する次第であります。

現在、東京支所をご利用賜っております企業各位に対しまして何かとご不便を煩わすこととなりますが、事情をご覧察下さいまして、ご理解賜りますようお願い申し上げます。